

令和 2 年第 2 回定例会（9 月議会）

予算特別委員会福祉環境分科会提出資料

—— 補正予算 ——

令和 2 年 9 月 1 7 日

健 康 福 祉 部

目

次

◎ 補正予算関係

1	次世代育成支援対策施設整備事業	(地域・家庭福祉課)	1
2	保護施設等整備事業	(地域・家庭福祉課)	2
3	高齢者施設等防災・減災対策等推進事業	(長寿社会課)	3
4	地域介護福祉施設等整備事業	(長寿社会課)	4
5	老人福祉総合エリア改修事業	(長寿社会課)	5
6	介護人材確保対策事業	(長寿社会課)	6
7	精神保健福祉センター費	(障害福祉課)	7
8	健(検)診受診率向上総合対策事業	(健康づくり推進課)	8
9	心はれれば県民運動推進事業	(保健・疾病対策課)	9
10	新興感染症対策事業	(保健・疾病対策課)	10
11	医療提供体制整備費補助事業	(医務薬事課)	12
12	周産期医療体制整備事業	(医務薬事課)	13
13	(新) 由利本荘・にかほ地域医療構想加速化推進事業	(医務薬事課)	14
14	救急医療対策事業	(医務薬事課)	15

事業概要

地域・家庭福祉課

事業名	内 容						
次世代育成支援対策施設整備事業 （児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業） 88,233千円 （国 88,233）	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症のリスクの中、児童福祉施設等の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための支援を行う。 2 実施主体 児童養護施設等 3 事業内容 新型コロナウイルス感染症対策を講ずる場合にかかり増しとなる経費に対して助成する。 （1）対象施設（12施設） 児童養護施設（4施設）、母子生活支援施設（4施設）、乳児院（1施設）、ファミリーホーム（1施設）、自立援助ホーム（1施設）、婦人保護施設（1施設） （2）補助対象経費 ・ 職員の超過勤務や休日勤務等の割増賃金、非常勤職員の雇上賃金等 ・ 職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入経費等 （3）補助率 国10／10（1施設当たり800万円が上限） 参考						
	<table><tr><td>補助金額上限額 （12施設）（A）</td><td>予算計上済額 （B）</td><td>今回計上額 （A）－（B）</td></tr><tr><td>96,000千円</td><td>7,767千円</td><td>88,233千円</td></tr></table>	補助金額上限額 （12施設）（A）	予算計上済額 （B）	今回計上額 （A）－（B）	96,000千円	7,767千円	88,233千円
補助金額上限額 （12施設）（A）	予算計上済額 （B）	今回計上額 （A）－（B）					
96,000千円	7,767千円	88,233千円					

事業概要

地域・家庭福祉課

事業名	内 容															
保護施設等整備事業 （保護施設等衛生管理体制確保支援事業） 2,000千円 （国 2,000）	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症のリスクの中、保護施設等の入所者及び利用者に必要な支援が継続的に提供されるよう、保護施設等における施設内感染対策及び施設職員の衛生管理・安全対策等の取組を支援する。 2 実施主体 保護施設等 3 事業内容 新型コロナウイルス感染症対策を講ずる場合にかかり増しとなる経費に対して助成する。 （1）補助対象 ・ 職員の超過勤務や休日勤務等の割増賃金、非常勤職員の雇上賃金等 ・ 職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入経費等 （2）補助率 国10／10（1施設当たり500千円が上限） （3）補助対象となる施設等															
	<table><tr><th>対象施設</th><th>施設種別</th><th>設置場所</th></tr><tr><td>玉葉荘</td><td>救護施設</td><td>秋田市</td></tr><tr><td>ひばりが丘ホーム</td><td>救護施設</td><td>北秋田市</td></tr><tr><td>ワークセンターゆざわ</td><td>授産施設</td><td>湯沢市</td></tr><tr><td>社会就労センター福達</td><td>社会授産施設</td><td>湯沢市</td></tr></table>	対象施設	施設種別	設置場所	玉葉荘	救護施設	秋田市	ひばりが丘ホーム	救護施設	北秋田市	ワークセンターゆざわ	授産施設	湯沢市	社会就労センター福達	社会授産施設	湯沢市
対象施設	施設種別	設置場所														
玉葉荘	救護施設	秋田市														
ひばりが丘ホーム	救護施設	北秋田市														
ワークセンターゆざわ	授産施設	湯沢市														
社会就労センター福達	社会授産施設	湯沢市														

事業概要

長寿社会課

事業名	内容
高齢者施設等防災・減災対策等推進事業 （高齢者施設等における多床室の個室化改修支援事業） 18,777千円 （国 18,777）	1 事業目的 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多床室の個室化改修に要する経費に対して助成する。 2 実施主体 広域型の高齢者施設等の設置者 3 事業内容 ・実施主体 (株)あきた創生マネジメント ・施設名称 ショートステイ輪（能代市） ・施設定員 31名 ・総事業費 33,550千円 ・補助額 18,777千円 ・補助率 国10／10

事業概要

長寿社会課

事業名	内容
地域介護福祉施設等整備事業 199,760千円 (国 185,760 入 14,000) [地域医療介護総合確保基金]	1 事業目的 介護施設等の円滑な開設を促進するとともに、介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な経費について支援する。 2 事業内容 (1) 介護施設開設準備経費等支援事業 14,000千円 介護施設等において、開設時から質の高いサービスが提供できるよう、職員研修のための雇い上げ、備品購入等に要する経費に対して助成する。 ・実施主体 由利本荘市 ・対象施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所((有)よろ津や 由利本荘市) ・対象経費 開設準備に必要な経費 ・補助基準額 1,400万円 ・補助率 県10/10 (2) 介護施設等における簡易陰圧装置整備事業 185,760千円 介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、居室に陰圧装置を設置する経費に対して助成する。 ・実施主体 介護施設等の設置者 ・対象施設 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所 ・対象施設数 43施設 ・対象経費 簡易陰圧装置の設置に要する経費 ・補助上限額 1施設あたり432万円 ・補助率 県10/10 ※入所施設については、7月補正で対応済

事業概要

長寿社会課

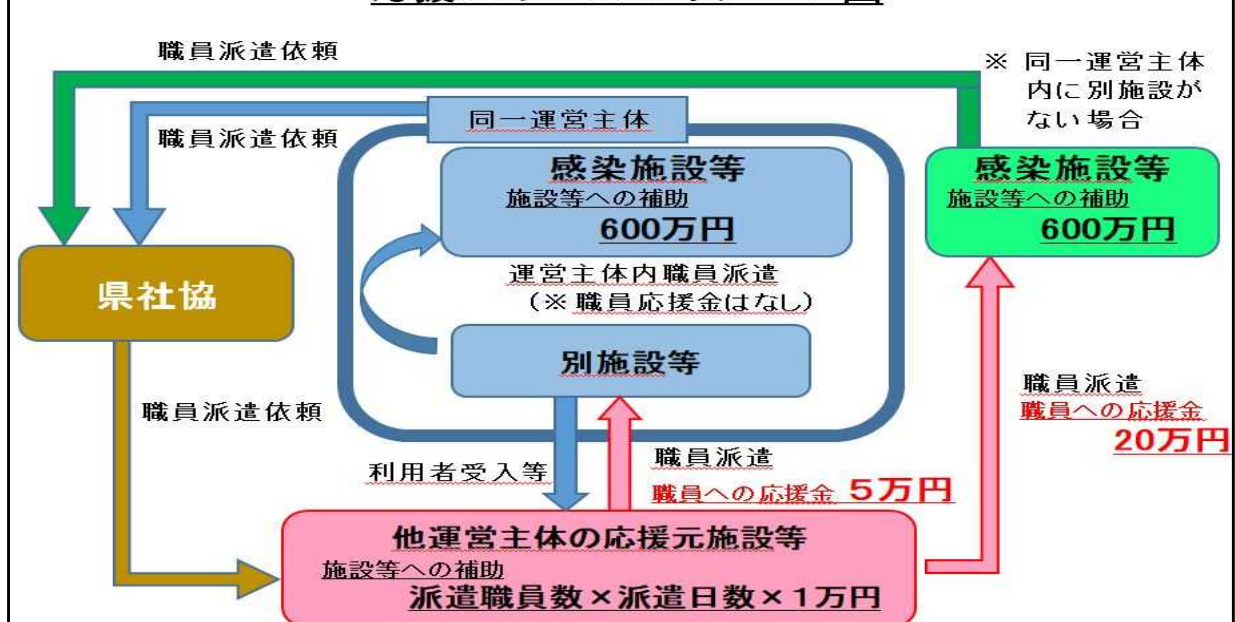
事業名	内容
老人福祉総合エリア改修事業 （新老人福祉総合エリア新型コロナウイルス対策機器等整備事業） 107,347千円 （国 107,347）	1 事業目的 老人福祉総合エリアにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、必要な機器を整備し利用者の安全・安心を確保する。 2 実施主体 県 3 事業内容 ○北部老人福祉総合エリア（大館市） 4,146千円 サーマルカメラ、会議室Wi-Fi、木製机、キッズコーナー内部改修工事等 ○中央地区老人福祉総合エリア（秋田市） 42,555千円 サーマルカメラ、会議室Wi-Fi、会議用テーブル、会議室プロジェクター、プール排煙窓改修工事等 ○南部老人福祉総合エリア（横手市） 60,646千円 サーマルカメラ、会議室Wi-Fi、自動水栓設置工事、居室用エアコン等

事業概要

長寿社会課

事業名	内容
介護人材確保対策事業 (新) 新型コロナウイルス感染症発生施設等への応援職員等支援事業) 32,400千円 (国 32,400)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症が発生した介護・障害者施設等に応援職員として派遣された職員に対して、応援金を支給するとともに、応援職員を派遣した施設等及び感染症発生施設等を支援することで、応援職員派遣体制の構築を推進する。 2 事業内容 (1) 職員応援金 6,000千円 ・対象 感染症発生施設等へ派遣された職員 ・積算 感染症発生施設等に派遣 1人当たり 200千円×20人 別施設等に派遣 1人当たり 50千円×40人 (2) 施設等支援金 26,400千円 ①応援元施設等 8,400千円 ・積算 派遣職員数×日数×1万円 ・対象人数 延べ60人 ②感染症発生施設等 18,000千円 ・基準額 1施設当たり 6,000千円 ・施設数 3施設

応援スキームのイメージ図



事業概要

障害福祉課

事業名	内容
精神保健福祉センター費 1,210千円 (国 995 諸 1 一 214)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による精神的不安等を解消するための相談体制を精神保健福祉センターに整備する。 2 実施主体 県 3 事業内容 新型コロナウイルス感染症の回復者や濃厚接触者等を対象に、精神的不安等により心身に変調が生じている者からの相談を受け付けるため、専門の相談窓口を設置する。 また、誹謗中傷等を受けたことにより法律的観点から助言を必要とする県民を対象に、弁護士による法律相談窓口を設置する。 ・相談員 1名 ・相談実施日 週3日（平日のみ） ・相談方法 電話・Web会議システム等 ・法律相談 月2回程度 秋田弁護士会から弁護士派遣

事業概要

健康づくり推進課

事業名	内容
健（検）診受診率向上 総合対策事業 （新）「いまこそ健（検） 診！」受診促進集中PR事業） 13,265千円 （国 13,265）	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療には、定期的な健（検）診受診が必要であることを県民に周知・啓発するとともに、健（検）診会場における感染症対策を講じ、安心して受診できる環境の整備を行う。 2 実施主体 県 3 事業内容 （1）各種メディアによるPR 11,197千円 ①マスメディアによる情報発信 5,940千円 ・テレビCM（15秒） 300本（民放3局） ・ラジオCM（20秒） 60本（FM） ・新聞広告 3回 ②ウェブサイト「秋田健」による情報発信 990千円 ・秋田県健康づくり県民運動推進協議会ウェブサイト「秋田健」に、健（検）診に関するページを開設 ③県広報紙「あきたびじょん」による情報発信 1,517千円 ・令和3年1月号に、特集記事（4ページ）を掲載 ④チラシによる情報発信 2,750千円 ・25万部作成 ※「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」、「秋田県がん対策推進企業等連携協定締結企業」等と協力して配布 （2）感染症対策環境整備 2,068千円 集団で実施する健（検）診において使用する飛沫感染防止用のパーティションの購入 ・対面者仕切り用（問診、採血場等） 20台 ・他受診者間仕切り用（採血場等） 30台 ・待合スペース仕切り用 50台

事業概要

保健・疾病対策課

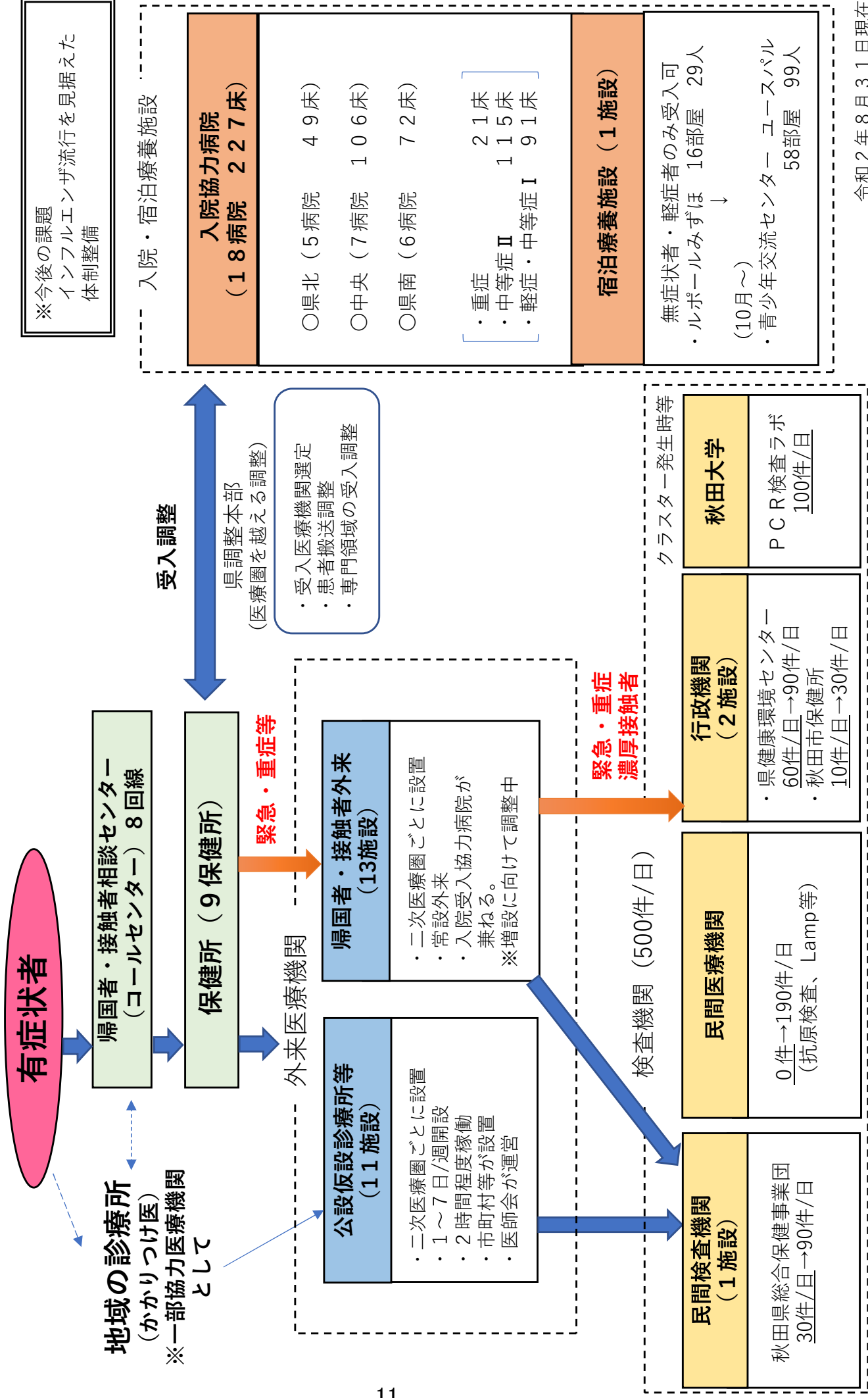
事業名	内容
心はればれ県民運動推進事業 (地域自殺対策強化事業) 10,820千円 (国 10,820)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の影響による自殺の増加が懸念されることから、民・学・官の連携強化に向けて秋田大学が実施する自殺対策事業について補助する。 2 実施主体 国立大学法人秋田大学 3 事業内容 (1) SNSを活用した高齢者支援 6,485千円 高齢者の孤立化を防ぐため、SNSを利用した学生との交流事業を実施し、その効果を測定する。 (2) メンタルヘルス調査 3,750千円 勤労者のメンタルヘルスについてWeb上のアンケートによる追跡調査を行い、メンタルの変化等の分析を行う。 (3) SOSの出し方教育 585千円 高校生を対象に、SOSの出し方教育の実施及び講師の育成や教材の監修を行う。 4 補助率 国10/10

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
新興感染症対策事業 408,552千円 (国 259,817) (一 148,735)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染拡大に備え、必要な医療体制等の強化を図る。 2 実施主体 県、医療機関等 3 事業内容 (1) 新型コロナウイルス感染症対策事業 334,603千円 ①帰国者・接触者外来設置整備事業 37,173千円 医療機関における「帰国者・接触者外来」の設置に必要な設備等の整備に要する経費(19医療機関を想定) ・設備 HEPAフィルター付き空気清浄機等 ・補助率 国10/10 ②新型コロナウイルス検査体制整備事業 294,840千円 大規模な行政検査が必要となった場合に、PCR検査等を民間検査機関等へ委託する経費 ・積算 18,000円×90件×182日 ③新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等 2,590千円 (2) 民間検査機関検査体制整備事業 70,800千円 検査に必要な設備整備に要する経費(10台を想定) ・機器 抗原検査装置等 ・補助率 国10/10 無症状者の唾液を用いた抗原検査(定量)が保険適用となり、同検査の専用測定機器が対象設備に追加された。 (3) 対策推進事業等 3,149千円 各保健所における新型コロナウイルス感染症対策の協議に要する経費等

秋田県新型コロナウイルス感染症 外来医療・入院医療 全体図



事業概要

医 務 薬 事 課

事業名	内 容																				
医療提供体制整備費補助事業 137,220千円 (国 68,610) (一 68,610)	1 事業目的 地域医療提供体制の充実・強化を図るため、医療機関の設備整備に対して助成する。 2 事業内容（国からの内示に伴う補正） (1) 救命救急センター設備整備事業 ・補助率 2／3（国1／3、県1／3） (単位：千円) <table><tr><th>対象施設</th><th>事業費</th><th>基準額</th><th>補助額</th><th>購入予定機器</th></tr><tr><td>秋田赤十字病院</td><td>34,118</td><td>256,300</td><td>18,422</td><td>・超音波診断装置 ・セントラルモニタ 等</td></tr></table> (2) 共同利用施設設備整備事業 ・補助率 2／3（国1／3、県1／3） (単位：千円) <table><tr><th>対象施設</th><th>事業費</th><th>基準額</th><th>補助額</th><th>購入予定機器</th></tr><tr><td>能代山本医師会病院</td><td>295,508</td><td>220,000</td><td>118,798</td><td>・X線CT装置 ・既存MRI改修</td></tr></table>	対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器	秋田赤十字病院	34,118	256,300	18,422	・超音波診断装置 ・セントラルモニタ 等	対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器	能代山本医師会病院	295,508	220,000	118,798	・X線CT装置 ・既存MRI改修
対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器																	
秋田赤十字病院	34,118	256,300	18,422	・超音波診断装置 ・セントラルモニタ 等																	
対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器																	
能代山本医師会病院	295,508	220,000	118,798	・X線CT装置 ・既存MRI改修																	

事業概要

医 務 薬 事 課

事業名	内 容																													
周産期医療体制整備事業 25,662千円 <table><tr><td>国</td><td>12,831</td></tr><tr><td>一</td><td>12,831</td></tr></table>	国	12,831	一	12,831	1 事業目的 県民が等しく周産期医療の提供を受けられ、安心して出産できる環境を整備するため、総合周産期母子医療センターへの支援を行う。 2 事業内容（国からの内示に伴う補正） 総合周産期母子医療センター設備整備事業 25,662千円 ・補助率 2／3（国1／3、県1／3） (単位：千円) <table><thead><tr><th>対象施設</th><th>事業費</th><th>基準額</th><th>補助額</th><th>購入予定機器</th></tr></thead><tbody><tr><td>秋田赤十字病院</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①小児 設備整備</td><td>22,363</td><td>42,900</td><td>12,074</td><td>・保育器 ・脳波計 ・人工呼吸器</td></tr><tr><td>②周産期 設備整備</td><td>25,165</td><td>31,975</td><td>13,588</td><td>・LDRベッド ・超音波診断装置 ・分娩監視装置</td></tr><tr><td></td><td>47,528</td><td>—</td><td>25,662</td><td></td></tr></tbody></table>	対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器	秋田赤十字病院					①小児 設備整備	22,363	42,900	12,074	・保育器 ・脳波計 ・人工呼吸器	②周産期 設備整備	25,165	31,975	13,588	・LDRベッド ・超音波診断装置 ・分娩監視装置		47,528	—	25,662	
国	12,831																													
一	12,831																													
対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器																										
秋田赤十字病院																														
①小児 設備整備	22,363	42,900	12,074	・保育器 ・脳波計 ・人工呼吸器																										
②周産期 設備整備	25,165	31,975	13,588	・LDRベッド ・超音波診断装置 ・分娩監視装置																										
	47,528	—	25,662																											

事業概要

医 務 薬 事 課

事業名	内 容
⑨ 由利本荘・にかほ地域医療構想加速化推進事業 51,690千円 (入 51,690) [地域医療介護総合確保基金]	1 目的 各地域での地域医療構想調整会議の議論※を踏まえ、将来にわたって、地域に必要な医療機関の建替等の施設整備に対して支援を行う。 ※各地域の地域医療構想調整会議での議論の状況 ○ 人口減に伴う患者の減少や高齢化による疾病構造の変化を見据え、病床削減によるダウンサイジングなどを検討している医療機関が増えてきている。 ○ 平成30年度の由利本荘・にかほ地域医療構想調整会議にて、金病院の有床診療所への移行について協議された。 2 事業内容 にかほ市にある金病院が、病院（60床）から新たに有床診療所（19床）に移行するための施設整備に対して助成する。 ○施設概要 ・ 病床数：19床 ・ 診療科：内科、外科、小児科、泌尿器科、整形外科、 歯科 ・ 事業費：630,300千円（医療機器除く。） ・ 面積：1,810.25㎡（鉄骨造2階建て） ・ 工期：令和2年10月～令和3年6月末 ○地域医療構想推進施設整備等補助金 ・ 補助率 1／2 ・ 補助額（令和2年度） 172,300千円（補助基準額）× 1/2 × 60% = 51,690千円

事業概要

医務薬事課

事業名	内 容																				
救急医療対策事業 24, 248千円 (国 12, 622) (一 11, 626)	1 事業目的 救急患者の救命率を向上させ、県民が安心して暮らせる社会を形成するために、救急医療体制の円滑な運営及び向上を図る。 2 事業内容 (1) 三次救急医療提供体制整備事業 23, 252千円 (国からの内示に伴う補正) ・ 事業内容 高度救命救急センターの整備に向けた設備の整備 ・ 補助率 2／3 (国1／3、県1／3) (単位：千円) <table><tr><th>対象施設</th><th>事業費</th><th>基準額</th><th>補助額</th><th>購入予定機器</th></tr><tr><td>秋田大学医学部 附属病院</td><td>43,064</td><td>215,600</td><td>23,252</td><td>・ 経皮的心肺補助装置 ・ 超音波診断装置 ・ 人工呼吸器 等</td></tr></table> ※高度救命救急センターとは ・ 救命救急センターのうち、特に高度な診療機能を有する施設 ・ 令和3年4月からの運営開始を予定 ・ 令和2年4月1日現在で、全国に43施設 (2) ドクターヘリ運航事業 996千円 (新)ヘリコプター患者搬送体制整備事業 ・ 事業内容 新型コロナウイルス感染症患者を隔離搬送するために必要な感染防止設備の整備 ・ 補助率 国10／10 (単位：千円) <table><tr><th>対象施設</th><th>事業費</th><th>基準額</th><th>補助額</th><th>購入予定機器</th></tr><tr><td>秋田赤十字病院</td><td>1,034</td><td>996</td><td>996</td><td>・ 感染症患者隔離搬送用バッグ 等</td></tr></table>	対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器	秋田大学医学部 附属病院	43,064	215,600	23,252	・ 経皮的心肺補助装置 ・ 超音波診断装置 ・ 人工呼吸器 等	対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器	秋田赤十字病院	1,034	996	996	・ 感染症患者隔離搬送用バッグ 等
対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器																	
秋田大学医学部 附属病院	43,064	215,600	23,252	・ 経皮的心肺補助装置 ・ 超音波診断装置 ・ 人工呼吸器 等																	
対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器																	
秋田赤十字病院	1,034	996	996	・ 感染症患者隔離搬送用バッグ 等																	